

CIGS シンポジウム 「地球規模の公共プロジェクトの必要性和 BRICS Bank」

質疑応答

【小手川氏】 それではモデレーターとしてまず私の方から 3 人のスピーカーに一つずつ質問をしたいと思います。その後でこの会場の皆さまから質問を募っていききたいと思います。

最初にスタインバーグさんへの質問です。フランスのパリであのような大きなテロがありました。そこから始まって、きのうドイツでも。シリアの問題が激化して、私から見ますと、ヨーロッパの国々はロシアの側についてきているような気がいたします。アメリカでは意見が分かれていると思うのですが、アメリカのいわゆるエスタブリッシュメントと呼ばれている人たち、即ち非常に洗練されていて政府のいろいろな部署でずっと専門的に働いてきた人たちは、外交やあらゆる分野でのリーダーとしてのアメリカの地位が失われているのではないかということについてどのような見解を持っているのでしょうか。IS の台頭があり、ウクライナでの事件があり、こうした一連のことがアメリカのリーダーとしての地位に影響を与えていると思われませんか。

【スタインバーグ氏】 もう少し前にさかのぼって考えるべきだと思います。指導的立場にあった退役軍人を含む多くの人たちが見解を示しています。例えば国防情報局のトップであった人です。彼は長いキャリアの間でそうした軍の情報のトップをずっと務めてきた。その彼が今は非常にはっきりとものを言うようになってきています。それは特にこの夏の初め以来そうです。シリアの状況、イラクの状況、ISIS、そういうような状況がもう手に負えなくなってきたからなのです。

一般的な見解としては、マイケル・フリン将軍と同じような意見を持っている人たちがよく言っているのですが、アメリカがその歴史上ひき起こした最悪な戦略的誤りは、ベトナム戦争ではなく、イラクを侵略しイラク政府を 2003 年に打倒したことだと言われています。政権を交換させるような大規模な軍事的作戦を繰り返すときには、その戦争に勝利する戦略と同時に、そこからの出口戦略を持つことが常に極めて重要です。

イラクの場合はネオコンサーバティブの信じていたこと、つまり、イラクの人たちが私たちを喜んで迎えて、兵士にはバラの花がささげられ、反抗する者などいないであろうと本当に信じていた。バース党の政権を打倒し、あの国のあり方や軍部も全部解体させた後でも、人々は感謝するであろうと信じていたのです。2001 年に 9.11 の攻撃がありました。アフガニスタンがタリバンやアルカイダの本部であるといわれていたのですが、9.11 にイラクが関わっていたという証明、証拠は全然ないのです。それを証明しようという試みはあったようですが、そうではなかった。2003 年のイラクへの進攻という政策から始まった一連の政策の失敗がずっとその後続いてきたのです。

そしてオバマ大統領が就任したのは、アメリカ国民の間にとってもナイーブな考え方があったからです。彼は政策を変えるだろうと。しかし、リビアやシリア、ウクライナ、とい

った所で見えてきたように、こうした政権を転覆させる政策は、ブッシュ、チェイニー、そしてオバマへとずっと続いてきているのです。オバマになってから、手段はいくらか変わってきてはいますが。地上に兵隊をどんどん送っていくのがブッシュ、チェイニーの戦略でした。オバマ大統領の場合には、兵隊は送らなくても、ドローン攻撃をするというのがその政策でした。こうした政策は成功するための政策ではなくて、完全に破綻している。それはさらに不安定性を高めるだけであって、以前と比べてもっと不安定になっています。

だからといって、サダム・フセインが望ましい指導者であると言っているのではありません。しかし、イラクの今の状況は前よりも悪い。それから、カダフィを殺害したことも、アフリカ中に混乱をまき散らし、さらに中東にも混乱を広げています。ですから、アメリカでは、政府機関や外交関係者でも、軍や情報関係者でも、みんなはっきりとものを言うようになってきています。私たちはアメリカで政権交代しなくてはいけない、政権を打倒しなければいけないとまでは言いませんけれども、そこまでは言葉は強くはないけれども、アメリカは世界におけるリーダーシップの地位を失ってしまったと考えている人が多い。政策のダイナミックな変化、変更をしなければ、アメリカの地位の低下はこれからも続くであろうと。

ヨーロッパは、ウクライナ問題で対ロシア制裁に同調しましたが、その中でアメリカ国務省の欧州・ユーラシア担当国務次官補のビクトリア・ヌーランドは、アメリカはウクライナ政権を倒し、ロシアから引きはがして欧州・アメリカ陣営に引き入れるために50億ドルを使ったのだと自慢げに言っています。ヨーロッパはオバマ政権からのプレッシャーがあって対ロシア制裁に同調したわけですが、その制裁はロシア以上にヨーロッパにこたえました。というのは、ロシアはヨーロッパにとって主要な輸出先であり、例えば農業市場としてはとても重要だったからです。

アメリカの外交や軍事や情報活動に長期間たずさわってきたほとんどの人たちは、率直に言って現在私たちは悲惨な状況にあると見ています。国防情報局のトップであったフリン将軍は、オバマ大統領により2014年8月に更迭されましたが、それは、彼が大統領に、あなたの政策だとイスラム国（IS）を強化するだけだという意味の分析結果を一貫して出してきていたからです。9.11の11年忌にあたる2012年9月11日のベンガジにおけるアメリカ大使の殺害の後でさえ、私たちはシリアの反政府派に武器を送っていた。それらの武器の全てがハードコアのジハーディストの手にわたっていることを知りながらもです。そこでマーティン・デンプシー将軍が2013年9月に介入をしました。しかし、そのときにはもうオバマ大統領はダマスカス、それからシリアの軍事施設への爆撃命令を出していたのです。理由はシリア政府軍が化学兵器を使用して戦争をしているからということでした。しかしそうではなかった。デンプシー将軍は、ホワイトハウスへ行き、化学兵器使用はシリア政府軍によるものではなく、反政府派が使用したという証拠があると言ったのです。もし空爆作戦をこのまま続けていくと、ジハーディストがダマスカスのほうに行ってしまう、最悪の状況になる。想像を超えたような最悪のものになると。つまり、ジハーディストは地中海の東側の海岸地帯を全て全面的にコントロールするようになる。これはある意味、アメリカの愛国主義者としてワシントンDCの内部から実際に政策をはっきりと批判

することがもう不可能になってしまった。政策の大きな変更、変化を求めるのが不可能になってしまったということです。ブッシュ大統領とチェイニー副大統領をアメリカ憲法の条項にもとづき政権から降ろすことは可能でしたが、現在の政権に対しても同じことが言えると思います。はっきりと意見を言っている人たちがいます。かなり大胆な発言もあります。しかしながら、私は、彼らは大きな変革を望んではいないと思います。経済の領域でも、地政学的な領域でも、戦争においても、非常に大きなドラマチックな変化、変更がなければ、今の問題に対処するには不十分なのです。

【小手川氏】次はヘルガ・ゼップ・ラルーシュさんをお願いします。ラルーシュさんは全世界のための、まさにチャレンジングで、非常に感銘的な計画を説明されました。けれども、どこからこのようなプロジェクトへの資金が来ると思われますか。というのは、本当に巨額のお金がかかります。運河や橋や鉄道を造っていくためには、資金はどこから来るのか、その資金調達の方法についてお話ししたいと思います。

【ラルーシュ氏】資金調達システムは、完全に破綻してしまっています。破綻は秩序ある形で来るか、あるいは大混乱を巻き起こしながら来るか、どちらかなんですけど、いずれにしても破綻は確かです。

アメリカの銀行、ヨーロッパの銀行などは巨額のお金、2,000兆ドルのデリバティブのエクスポージャーを抱えています。大きすぎて潰せない (too-big-to-fail) 銀行が少しでも破綻したらどうなるのでしょうか。かつての危機の発端だった不動産市場も2007年よりも悪くなっています。1兆ドルが原油市場に出されています。原油の先物は80ドルをベースにしていますが、現在の原油価格は40ドルです。これは、はじけてしまいかねないバブルであり、危機への引き金を引くかもしれないことです。これと同様なことはたくさんあります。まるで地雷原を歩いているようなもので、何が先に爆発するかわからない状況なのです。危険なことは、コントロール不能な破綻があり、そして大きな混乱へ陥ることです。こうしたカオス、混乱は戦争の危険とほとんど同じように危険です。これがいずれ戦争につながってしまうからです。

それに対する救済策は、スタインバーグさんが言及されたグラス・スティーガル法をまた導入することです。グラス・スティーガル法を1999年に廃止してからはいろいろな逸脱行為が行われるようになりました。しかし、グラス・スティーガル法を再導入すれば、今の金融システムの中のバーチャルな仮想資金を取り除くことができるでしょう。イタリアの元経済財務相のトレモンティ氏がかつて言っていますが、バーチャルなデリバティブや、中央銀行がもはや監督していないようなものを取り除けば、人々は何も損失を出さない。なぜなら、それらはバーチャルに運用されているだけで、現実とは無関係なのですから。グラス・スティーガル法を再導入すれば、バーチャルなお金というものがなくなっていき、流動性が不足します。

そしてアレキサンダー・ハミルトンがつくったアメリカ的な経済体制に戻るべきです。彼はアメリカで最初の国立銀行を設立した人でした。このポリシーはリンカーンのグリー

ンバック紙幣、そしてフランクリン・D・ルーズベルトのニューディール政策、そして復興金融公社（Reconstruction Finance Corporation, RFC）の設立などによって受け継がれているわけです。もし信用創造の力を主権国家の手に戻せば、そして民間に委ねることがなければ、これによって開発債権を供与することができます。それにより十分に練られたプロジェクトだけに資金が充てられる。歴史的に見て、こういった政策を適用することによって、このような資金が使われるときには常に税収が後になってから当初の信用枠よりも上回ることが示されています。つまり、これは仕事のない人を雇用する、つまり失業者のコストが減る。そして人間の労働力がハイテクノロジーの分野、科学技術などで使われることになれば、より多くの富が生まれ、その富は投下資本あるいは使われた信用額よりも大きくなるわけです。

したがって、質問への答えとしては、健全な物質的原則に基づけば、自らきちんと資金を回収できるわけです。新しい信用システムの場合には、それぞれの国に国立銀行がありますので、それぞれの国で信用を供与できます。これらのプロジェクトはほとんどが国際プロジェクトで長期にわたるものです。必要なのは、参加国の条件の違いを埋め合わせるための異なる国立銀行間における清算機関です。例えばロシアは11の時間帯があり、資源は豊富ですが人も少ない。中国は人がいっぱいいるけれども資源があまりない。あるいは人が少ない小さい国で資源もない国もあるし、あるいは海に囲まれた国もあれば、内陸の国もあります。清算機関の役割は、こういったさまざまな国の違いを補完することです。しかしながら、クレジットは10年、20年、30年、40年にわたる長期の信用供与が行われるということなので、現在の慣行と異なる点は、計画した建造物、創造物が完成するまで資金回収ができないということです。新しい信用システムは富を創造することなのです。实体经济と無関係な利益を追求するマネタリズムに別れを告げるべきです。そして人類に対する共通の善と、科学技術に焦点を当てるのです。

そうすれば原油の問題も、さらには人口動態の問題も解決できるでしょう。例えばドイツの場合には、3%ないし4%の成長率が達成できれば、人口減少と高齢化の問題も、科学技術に焦点を当てて発展させることで解決できるわけです。また、ドイツの戦後の復興においても、復興金融公庫（Kreditanstalt für Wiederaufbau, KfW）はアメリカのルーズベルト大統領の復興金融公社にもとづき、こういった再建のみに使われました。そして、ドイツはその数年内で破壊された国土を再建し、経済の奇跡を示したのです。焦点を当てることで、すべての人々を束縛から解放し、富の源泉となり、精神の創造性を生み出したのです。

非常に有名な冊子があります。皆さんぜひ読んでいただきたいのですが、それは「Against the Stream」という冊子で、ヴィルヘルム・フォン・カルドルフ（Wilhelm von Kardorff）が書いたものです。彼はオットー・フォン・ビスマルク（Otto von Bismarck）に重要な影響を与え、ビスマルクの見方を完全に変えた人間です。カルドルフは、産業革命を経たすべての国が自由市場に基づいていたという考え方に対して、その実、自由市場とは一部の投機的な階層が大多数の人々の犠牲のもとで成り立っている自分たちの特権を釈明するためのイデオロギーにすぎないと説明したのです。私たちが本当に主張しているのは、アメ

リカ革命、リンカーン、ルーズベルト、復興金融公庫などの原則に立ち戻り、そういったモデルに基づくべきだということです。

【小手川氏】 それではパウロ・バチスタさんに質問します。IMF に来られる前に大学でも教えていらっしゃったということですので、NDB (New Development Bank (BRICS Bank)、新開発銀行) の公式な立場としてではなく、また、ブラジル政府を代表した立場としてではなく、今のブラジル経済の停滞の原因と構成要素について、個人的な視点で客観的にどうご覧になっているのか話していただけませんか。

【バチスタ氏】 非常に難しい問題です。ブラジルは 2010 年まで非常に高い成長率を達成していました。2010 年には、成長をある程度抑制しなければいけない点に達したわけですね。インフレが激しくなっていて、対外不均衡がありました。ジルマ・ルセフ大統領の (Dilma Rousseff) 政権の第 1 期政権は非常に厳しい財政、金融、信用などの緊縮政策を敷き、成長率を望ましいレベルまで縮小させることを狙ったのです。政府も含め人々を驚かせたのは、2010 年から 2011 年のこの調整の後、成長が戻らなかったということです。政府はそのギアを変えて、もう一度景気を刺激しようと、財政の緩和や金利の引き下げをおこなったのですが、成長は戻ってこなかった。なぜかという、一部は外部要因だと思えます。というのもブラジルはこの 10 年、15 年の間に極めてコモディティの輸出に主眼を置いてきました。そして為替レートが過大評価され、産業が損なわれていました。また、ブラジルはコモディティの輸出に依存し過ぎていて、このコモディティ、商品市況が中国の減速などで終焉をしたときに、ブラジル経済は大きく打撃を受けたわけですね。これは重要な側面だと思います。他の外部要因としては、資本の流れに影響を与えるアメリカでの金融の変化などもありました。内部要因としては第一に、経済政策に対しての自信が失われていった。なぜならば、政治の動向が過剰に財政政策に影響を与え、財政政策が緩過ぎると見られていたわけですね。これが自信の喪失につながったのです。

政府は、特に去年 2014 年以降、政治的要因が経済的要因よりも強いという、非常に特殊な状況に直面していました。この背景を大まかにご説明します。ブラジルは非常に保守的な社会で、変化がとても遅い。しかし、ルーラ (ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領 (Luiz Inácio "Lula" da Silva)) 政権が 2003 年に誕生し、再選により 2 期、8 年間政権を担ってきました。それから彼の後任としてジルマ・ルセフ大統領が政権を担い、彼女は 2014 年に再選されたわけですが、それは非常に予期せぬ状況と言えました。

2000 年時点で、もし私が、ルーラの労働党が 16 年も継続して政権を担うかと尋ねられたら、それは決してありえないと答えたでしょう。ブラジルのエリート層の多くにおいて、労働党政権への大きな反動があったのです。ブラジルのエリート層は労働党の長期政権支配に不満を持っていました。その富の分配の政策やその方法に不満を持っていたので、非常に厳しい 2014 年大統領選が行われ、ルセフ大統領が僅差で勝ったわけですね。公共部門での汚職が大きく告発され始め、それが大きな政争へ発展し、政治闘争が選挙後も継続しているのです。この政争が非常に激しく、それが経済にも副次的な影響を与えてしまってい

る。つまり、ブラジルでは今の政治の対立が、経済にも波及効果を与えているという状況になっているわけです。非常に短い質問に対して長い答えになってしまいましたけれども、外部要因と外部のショック、そして経済の脆弱さ、また、未だに解消されていない重大な政治の行き詰まり、こういったことが要因だと思います。

【スタインバーグ氏】 もう一つの要素は、キャリートレードをしているということでしょうか。

【バチスタ氏】 キャリートレードは通貨が過大に評価されている局面において重要な要素でした。当時は、金利も有利な状況で、国際的な流動性も好ましい状況で、コモディティ、商品市況の順調な循環があり、ブラジル経済に自信がありました。為替が過大評価されていたということで、それでみんなキャリートレードをしてもうけていたわけですが、その後、状況が逆転してくると、真逆な悪い効果を生み、現在も悪影響が継続しているのです。

【小手川氏】 一流のエコノミストがブラジルなどの世界の経済状況を説明していただける機会が、日本では非常に少ないので、本日バチスタさんをお迎えしたことはとても幸運だと思っています。ぜひこれからも頻繁に日本を訪れていただければと思います。ご意見ありがとうございました。

それではここで会場からのご質問を受け付けたいと思いますが、皆さんいかがでしょうか。どうぞ。

【質問者 1】 スタインバーグさんとバチスタさんに質問します。

まずはスタインバーグさんへの質問です。アメリカでは新しい大統領により、どのような希望が展開されてくるのでしょうか。異なるシナリオに基づいて、例えばクリントン氏が新大統領になったとき、一方、マーク・ルビオ氏が大統領に選ばれたとき、政権がそれぞれ違うと思いますけれども、それぞれの大統領になったときの政権でどういった新しい希望が持てるかをお聞きしたいと思います。

次にバチスタさんに対する質問です。NDB のガバナンス構造をご説明いただき、ありがとうございます。しかしながら、総裁、4 人の副総裁、24 人のスタッフがいるだけで、まだまだ先は長い道のりだと思いますが、どのような銀行、特にアセットの面、資産の面ではどういった銀行をつくりたいのか、どういったプロジェクトをしたいのか、それをどういった優先順位で行っていくのか、またデュージェンシスはどのようにして行うのか、これらのことについてお考えを教えてください。

また、率直に言って、BRICS 諸国は必ずしも官僚や政治家が清廉潔白とも言えません。私腹を肥やす官僚や政治家が多くいる国が銀行をつくったとして、銀行は汚職、流用などの腐敗、不正の温床ともなり得るわけですが、それをどうやって防ぐのでしょうか。

【スタインバーグ氏】それでは私のほうから最初にお答えいたします。アメリカの大統領選からの明るい見通しは、昨今誰もそういう見方をしないのですけれども、恐らくは私のプレゼンテーションで途中までお話ししたところの続きから始めたらよいかと思います。

非常に異例の予測のつかない動きが今アメリカの人たちの間で見られています。これは9人の候補者にも反映されています。ベン・カーソン氏は、今少し勢いがなくなっていますが、ある一定の時期、共和党のトップ2を走っていて、25%から30%の支持率を持っていた候補者がドナルド・トランプ氏とベン・カーソン氏でした。つまり、2人に共通しているのは、2人とも政治的な経験がワシントンで一切ない候補者だったということ、そしてそういった意味では、汚れていないことです。アメリカの人たちの大半が持っているワシントンの政治マヒしているといった見方、こういったイメージがなかった。これは非常に正当な見方です。

民主党のサイドでは、表面的にはヒラリー・クリントン氏が優勢な立場にあると見られますが、その下にある現実はかなり違うのです。クリントン氏に対抗している2人の候補者、元メリーランド州知事のマーティン・オマリー氏とバーモント州からの上院議員のバーニー・サンダース氏、この2人は経済問題が一番大きな問題であるとし、選挙の争点としたいとしています。オマリー氏の場合は、今回の選挙運動の中で最も包括的な文書を出しているのですが、そこで彼はグラス・スティーガル法を復活させるべきだと言っています。そして大統領や議会の政治に対するウォールストリートの影響力を封じ込めるべきであると言っています。彼は、グラス・スティーガル法の復活が選挙での重要な争点であると明確に主張しています。

ヒラリー・クリントン氏は、グラス・スティーガル法は決定的な争点ではないと、この問題を避けているのですが、もっと抜本的な改革をしようと言っています。その内容がどうなるのかはまだ聞いておりません。しかし、ヒラリー・クリントン氏は大統領候補指名へ向けた何らかの明確な道筋を持っているようです。重要な問題としては、彼女のEメールに関する調査も行われており、また、リビアのベンガジのアメリカ領事館などの2012年9月11日の攻撃への対応に関しても調査が行われております。大統領やスーザン・ライス氏を始めとした政府内の人たちは、9月11日の事件当初からわかっていたことについて嘘を言っていた、そしてクリントン氏は彼らとつながっていたという証拠が多く挙がってきています。これは預言者ムハンマドを侮辱したビデオに対して抗議する自発的な示威行動であったといわれていますが、すべて嘘でした。不明なことが多々あり、それが民主党サイドでの形勢を変えていくかもしれません。

共和党の場合にはブルーカラーのグループがいます。それが共和党の基盤の半分を代表しており、そういう人たちはトランプ氏支持です。というのは、彼らはトランプ以上に今の世界に関して怒っているのです。立ち上がって怒りを発散させる人とは、アメリカ国内経済や彼ら自身の生活に今起きていることについての彼ら自身の見解を映し出しているのです。今ある候補者の中で、私は誰に入れるか、オマリー氏ぐらいだと思います。というのは、彼がはっきりとグラス・スティーガル法に焦点を当てているからです。大き過ぎて潰せない (too-big-to-fail) 銀行の問題に焦点を当てているからです。しかし、彼の今

の支持率は5%です。

この選挙は私の人生において最も異常な予見できない選挙になると思います。しかし、この国の根底にあるムードは、過去15年間の政策を根本的に破壊することを要求しています。そういう点から言って、いろいろと圧力がかかっていますし、議会の中ではそういう問題に対応している議員が数少ないですけれども、何人かいます。そうなってくると、一番大きなドラマチックな出来事、例えば重大な金融上の危機だとか、戦争の危機などがあれば、来年11月の選挙の前にそういうことが起これば、非常に大きな影響を与えるでしょう。ですから今はとても将来が予見できない政治的な時代であり、また、国民のムードがどう動くかも分かりません。

アメリカの大統領選は、選挙運動が長過ぎます。予備選が最初に行われるのはまだ2カ月も先です。候補者を選ぶための党大会は8カ月も先です。アメリカ人が自分たちの注意を向けていられる期間をはるかに超えてしまう長い期間です。しかしながら、いろいろと出来事が起こって、危機がいろいろと拡散していく。グラス・スティーガル法を再導入しなければ、また重大な金融の破綻が起こると思います。誰もいつ起こるかということは言えませんが、それは起こります。ヨーロッパがシリアの問題でロシアへの支持へ傾いているとはいえ、現在の政策の方向性ではまだ非常に危険です。ヘルガ・ゼップ・ラルーシュさんが指摘されたように、世界中に紛争の火種が散らばっているのです。

【バチスタ氏】申し上げましたとおり、7月に銀行は活動を始めました。まだ5カ月です。45人のスタッフと5人のマネジメントという小さなチームですが、創業時にはよくあることでしょう。資産の側では、私たちのマンデートはそれを倍増すること、インフラストラクチャー投資、持続可能な発展です。私たちは資産ポートフォリオを、ローン、エクイティ、ギャランティーで作上げることができます。私たちはローンから始めます。それがシンプルだからです。ひとつ事例を挙げますと、今ブラジルの国立開発銀行とツーステップローンで交渉をしています。そこでは銀行が、そのローンを特定のプロジェクトにリンクさせながら、例えば再生可能エネルギーだとか、グリーンプロジェクトだとか、そのためのインフラだとか、そういうものにリンクさせて、国立開発銀行への資金供給を行います。これがブラジルの場合での最初の取り組みです。

次に、提起されました問題に関してですが、5人のマネジメントチームのプロフィールを見ますと、そのうちの誰も政治的な背景は持っていません。したがって、この銀行は専門技術的な機関と言えるでしょう。総裁はインドの民間銀行からです。副総裁も南アフリカの民間銀行出身です。中国からの副総裁は世界銀行での長いキャリアを持っています。ロシアからの副総裁はロシアの国内の開発銀行での長期間の経験を持っています。私はIMFに長く勤めていました。皆さんのこのような背景を見ると、専門的で技術的なのです。この銀行で働き始めて5カ月ですが、私はブラジル政府から何一つ政治的介入は受けませんでした。誰か特定の人を雇ってもらいたいとか、なにか特定のプロジェクトをみて欲しいとかいった依頼はなかったのです。実際のところ、NDBとブラジルとの最初の話し合いは、ブラジルの国立開発銀行との技術的なレベルにおいての話し合いでした。

懸念を抱いていらっしゃるのわかります。どの銀行も不正行為や腐敗や違法行為を防がなければなりません。そして今作られている方針の一部は、とりわけおっしゃられたような問題の発生を防止するための内部統制を保証することを目的に設計されています。この銀行の取締役会を見ていただくと、それも非常に専門技術的です。ブラジルのディレクターは外交官僚としてのキャリアが長く、現在の外務省の長官です。ですから政治的なしがらみや民間部門とのしがらみもありません。取締役会の他のメンバーも同様です。今の私にとってこの問題はそれほど大きな懸念ではありません。しかし、もちろんこうした問題が将来起こらないように、予防的アクションをとっていく必要はあります。

【質問者 2】パリの同時多発テロ事件後、ヨーロッパ、ロシア、アメリカはみんなシリアの空爆に力を注いでいます。過去、アフガニスタンが空爆され、イラクも空爆され、リビアも空爆された。しかしその後何も変わっていないのです。パリのテロ事件の実行犯は主にヨーロッパからきています。フランスやベルギーなどです。これはフランスやベルギーなど、ヨーロッパにとっての人種統合の問題であり、また、富の分配の問題なのです。スタインバーグさん、私たちは正しい解決策をとっているのでしょうか。あるいはまた、ここで新たな間違いを犯そうとしているのでしょうか。

【スタインバーグ氏】まず、基本的な点は、昔からの言い伝えですが、すべての問題が釘であるならば、工具箱の中にある唯一のツールはハンマーであるといわれています。これは、どちらなのかというような問題ではないのです。私たちは病気が広まるのを許してしまっただけです。そしてそれが今ではもう潜在的な大流行の規模に達しているということです。ですからその病気を封じ込めるために直ちに対策をとらなければならない。しかし、実際に病気を引き起こした根元的な原因に対応しなければならない。例えば病気の大流行の場合は、公衆衛生のシステムがもはや破綻してしまったからだともいえます。

テロリズムの場合には、今ではより広く議論がなされていますが、イデオロギーを基にしたテロリズムへのリクルートメントが何十年も容認されてきたのです。それはサウジアラビアのサウド家と協力関係にあるサウジの聖職者から主として出てきたワッハーブ派やサラフィー主義の蔓延によるものなのです。このことが大問題なのです。私たちがその問題に貢献してしまったともいわれます。ソ連をアフガニスタンから追い出す目的で、あらゆるジハードイストをけしかけることが巧みなやり方だと思ってしまっていた。ことは1979年まで遡ります。私たちはマドラサ（Madrasa、イスラムの学校）建設を黙認し、それでワッハーブのイデオロギーが広まってしまった。子供たちは文法を習いに学校へ通い、そういうイデオロギーをいろいろと教え込まれました。そして1979年から80年代に学校に通っていた彼らは今、20代、30代の大人になり、この状況に全面的にリクルートされているのです。

さらなるコメントとして、テロリストの根本的な原因として、サウジアラビアが石油をめぐる地政学的なところからそれを容認してしまったという問題があります。しかしその他にも、どこから活動資金が流れて来ているのか、どこからイデオロギーを使ったリクル

ート活動が行われているのか、それは大体分かります。この問題を解決するためにはもっと時間がかかっていきます。私たちはそのツケを今払わされているのです。

また、直近の脅威としては、イラクとシリアの国境地域には、テロリストにとって一種の安全地帯があり、そこで世界中のテロリズムを安全にコーディネートしているということがあります。恐るべきことは、テロのターゲットはごく普通の日常生活を送っている人々であり、パリのテロ事件であったように、金曜日の夜に外出している人たち、そういうソフトターゲットを自爆テロリストは狙うのです。そしてそういったことは心理的な恐怖を生み出し、すべて悪い方へ向かってしまう。ですからもっと深いレベルでこの問題に対応しなければならない。ラルーシュさんが言ったとおり、ユーラシアのランドブリッジを中東にも伸ばしていき、真の意味での地域の開発、発展を見通すことはできないものかと思えます。

【ラルーシュ氏】ヨーロッパの外周の国境に壁を打ち立てられるというのは全くの幻想です。ヨーロッパは、城壁を建設し、野蛮人を寄せ付けず、中を守っていたローマ帝国ではありません。今トルコ政府と交渉し要求しているのは、トルコが移民のヨーロッパへの流入を止め、難民キャンプの状態を改善させることです。しかしこれでは問題解決はなされません。

文明化へ向かっての難題は、ある意味、次に述べることを認識することです。この50年を振り返ったときに、アメリカではケネディー大統領暗殺後、非常に大きなパラダイムシフトがありました。そしてヨーロッパではアフリカが取り残され、崩壊してきていました。エボラが再流行したのも決して不思議なことではありません。アフリカ大陸の全住民の生活水準が長期にわたって低下してきたため、伝染病の再流行は当然のことでした。地上の地獄なのです。

イラク、シリア、イエメン、アフガニスタンなどを見てください。アフガニスタンは今、14年前よりもひどい状況です。タリバン、あるいはさまざまな民兵組織が訓練を受けていたのですが、こういった訓練はすべて無駄でした。訓練を受けた人たちはその後転向し、訓練を施した人たちを攻撃しているのです。姿勢、考え方を根本的に変えなければならないのです。アフリカや中東が開発されなくてはならない。この開発とは、インフラの開発であり、生活水準の向上であり、こういった地域を、人々が居住したい、とどまりたいと思う場所に変えていくという、そういったことです。そうすれば難民もなくなる、テロもなくなるでしょう。

というのも、IS（イスラム国）の中核層は3万5000人ほどといわれています。これは決して打ち勝つことのできない問題ではないのです。しかしながら、西側に対する憎悪や不正行為への憎しみを生む環境では駄目です。オバマ大統領の無人機を使用した政策などでは問題には打ち勝てません。オバマ大統領は毎週火曜日に誰が殺されるべきかというようなリストを作って渡すそうです。そしてその無人機の攻撃対象とされる90%は一般市民であり、テロリストと疑われている人ではないのです。こういったことをしていれば西側への激しい反発が起きないわけがない。西側の不正義に対する反動が生まれるわけです。こう

いったことは変えなくてはならない。これは人道上の問題です。

私は長い間政治に関わってきていますが、今の構図を見て、どうしてこれだけ多くの国、多くの指導者が、世界がこのようにバラバラになるのを看過しているのか、私には理解できません。何のために、誰がやっているのかと。利益を享受しているのは、貧富の差を広げている投機的なシステムです。貧富の差は35億人の貧しい人々の上にごく少数の人々が富を得ているという社会から生じています。そしてその差は世界中のどの国でも広がっています。私たちは、別の基準や価値にもとづき政策立案がなされるというシステムに立ち返らなければなりません。そして少数の特権階級の人だけが不正利得を得る世界ではなく、人道にもとづいた社会をつくらなくてはいけないのです。人間の創造性とは何か、人と動物の違いは何か、これをもう一度議論の机上に上げなくてはなりません。

ヨーロッパでは政治的な対話が全く崩壊しています。アメリカでもそうです。市民のあらゆる所で不満が高まっています。これはヨーロッパあるいはアメリカの人々が、いずれにしても何もできないのだと言う形で現れています。つまり、文化的な悲観論がアメリカとヨーロッパに蔓延しているのです。歴史的に見ると、こういった文化的な悲観論がヨーロッパで1930年代に危機を生み出しました。文化的な悲観論は非常に危険で、過激主義や絶望的な手段へとつながります。私たちは人道上、人間がいかにあるべきかということに向かい合い、問題の根本的な原因を変えていかなければならないのです。

【質問者3】私たちは今混沌の社会に生きています。その意味でヘルガ・ゼップ＝ラルーシュさんのプレゼンテーションは、グローバルな公共投資の必要性を訴えられて、私たちに希望、ビジョンを将来に向かって提示していただいたと思います。

ジェフリー・スタインバーグさんにお聞きしたいのですが、アメリカが抱えている問題の原因は何でしょうか。例えばネオコン、新保守主義の背景には何があるのか、そして世界がもっと混沌さを増してしまうのであれば、対応策として、世界はひとつという考え方もあり得るのではないのでしょうか。

【スタインバーグ氏】ソビエト連邦、そしてワルシャワ条約機構が崩壊したとき、私たちの当時の見方、そして私たちが当時公表したのは、西側の諸国、特にアメリカがそれに慢心し痛快に思っているとすれば、それは大きな危険を孕んでいるということでした。なぜなら、当時アメリカとヨーロッパに既に影響を及ぼしていた重大な経済的あるいは社会的な問題が潜在的にあり、それが明らかになってきていたということに気づいていたからです。耐久レースにおいて基本的に私たちがワルシャワ条約機構の中のソビエト連邦に勝ったのだと言っても、そのすぐ後にゴールラインのところで死んでしまいかねず、それは誰にとってもよい結果ではないのです。

実際のところ、1990年代のソビエト連邦およびワルシャワ条約機構の崩壊以降のトレンドを見ると、アメリカとヨーロッパにおいて、経済、社会の衰退が加速してきていました。それは、規制緩和や実体経済のアウトソーシング、教育の破綻など、さまざまな悪い政策に起因しています。それらと同時に、特にレーガン政権の後期からブッシュ政権期にかけ

て、いわゆるネオコンサーバティブの勝利主義が出現してきました。これに対しては見返りがあったわけです。ウェルスレイ・クラーク將軍は後に NATO の司令官となり、大統領候補としても民主党から出ていましたけれども、彼が一つ星の將軍であった 1991 年当時、国防総省を訪れ、ネオコンの代表的な論客のひとりのポール・ウォルフォウィッツ氏を訪れました。ウォルフォウィッツ氏はクラーク將軍を席にすわらせて、これが計画だと語ったのでした。つまり、別の軍事大国、たぶん中国であろうが、それが台頭してくるまでに、まだ恐らく 20 年、25 年の期間があるでしょうと。その猶予期間はアメリカが世界でナンバーワンの軍事大国であるから、その期間に我々は二つのことをやるのだと。

第一に、あらゆることをしてアメリカの絶対的な軍事支配権を維持する。第二は、リストがあったのですが、冷戦期間中、間違った側に付いた 7 カ国、つまりワルシャワ条約機構の中のソ連の従属国であった 7 カ国の政権を転覆させること。我々は 20 年間にわたってのそれらの国の政権転覆の計画表を持っている。ウォルフォウィッツ氏が 1991 年に示した国々、25 年にわたる政権転覆計画リスト上の国々とは、イラン、イラク、リビア、レバノン、シリア、そしてソマリア、このヒットリストに載っていた国々であり、それらの国々の政権転覆を計画していたのです。それらの国々の独裁者による悪い政権を打破するのだというでっち上げだったのですけれども、これは一部の人々が事前に入念に練った計画に基づいていたわけです。ただし彼らは世界がいかに機能すべきか、あるいは現実としてどのように回っているのか、そういったことへの思慮がない人々でした。彼らはかなりの長期間にわたりアメリカの政策を乗っ取り、共和党の大統領政権下ではネオコンサーバティブと呼ばれ、民主党の大統領政権下では人道的介入主義者と呼ばれました。しかし、これは言い方が違うだけで、イデオロギーは全く同じです。つまり、自分たちが圧倒的な軍事的な優位性を持っている期間に、さまざまな政権を転覆させ、そしてその結果その国が完全に駄目になっても知ったことではない。なぜならばその根底にある考えは報復だからです。つまり、本来であれば戦略的な政策決定をすることとは全く関係ない人たちが、アメリカの政策決定を政治レベルで長期間にわたり支配していたわけです。

最後に逸話を披露しますが、私は長年この世界に関わり、非常に強烈な記憶にあるのが 1980 年代、悪のソビエト連邦をアフガニスタンから駆逐し、引きずり倒すために、アフガニスタンの自由戦士への支援を大がかりにおこなっていた時です。私は、ほぼ定期的に連邦議会にも呼ばれていました。そこへ行くといつもこういったネオコンの連中がいるわけです。マイケル・レディーン氏、リチャード・パール氏、ポール・ウォルフォウィッツ氏、こういったディック・チェイニー氏の子分のような人たちがアフガンの自由戦士といわれる人たちと手を組んでいました。その中にはグルブッディーン・ヘクマティヤール氏もいました。彼はアフガニスタンの麻薬密売人でテロリストでしたが、タリバンとアルカイダの間を行ったり来たりして、今ではアフガニスタンで IS を運営しているのだと思います。彼も自由戦士として扱われ、ネオコンの人たちと非常に親密でした。これは完全なる愚挙です。このようなことが政治的な要素としてあったのです。だからこそヨーロッパが今、アメリカと決別をしようという瀬戸際にあっても不思議ではありません。世界中の人たちがアメリカに対して持っていた正当性のイメージ、ルーズベルト、ケネディー、そして 19

世紀の歴史など、アメリカは「丘の上の町」として正当性を持っていたわけです。海外へ出かけて行ってドラゴン退治をするような国ではなく、非常にユニークな文化的特性を持った見習うべき手本だったわけです。

しかしながら、1979 年を最後に、アメリカの外交政策の継続性は全くの悲劇的破綻であり、その結果に世界中が苦しんでいるのです。世界中でアメリカの正当性が 180 度転換されており、今では悪の帝国なわけです。アメリカの建国の礎は帝国ではなく、イギリスという帝国から自由を勝ち取った国ということなのです。それが第 2 次世界大戦後のアメリカのイメージでした。日本の戦後の奇跡的な経済発展はアメリカが報復の政策を持っていなかったからこそ可能だったわけです。ですから、現在起こっている地獄へのパラダイムシフトが、まさに今反転させなければ引き返すことのできなくなるところまで来ているのです。

【質問者 4】中国の人民元が、IMF のエリート通貨の一つに選ばれました。そこでバチスタさん、あなたはこの新開発銀行の副総裁の一人ですけれども、このような通貨の状況をどういうふうに思っておられるのでしょうか。

【バチスタ氏】ご存じのとおり、SDR (Special Drawing Rights (特別引出権)) はカレンシーの一つのユニットではありますが、全面的な通貨というわけではありません。しかし、言えることは、これは国際的な通貨の一つの萌芽であり、SDR のバスケットに入るということは極めて重要なことです。これは象徴的なことでしかないと言う方もいますけれども、中国が SDR の中に中国の通貨を入れ込んだという事実は、初期段階においては実際にはあまり重要ではなくても、政治的にも、象徴的にも非常に重要なことだと思のです。そういう立場を得るために、中国は IMF の中で何年間も非常に大きな努力をしてきました。それにより IMF の理事会の承認によって人民元が SDR の第 5 番目の通貨として入ったわけです。新興市場の通貨が SDR に入るのは初めてだと思います。そういうわけで、中国にとっては非常に大きな一歩です。国際的な通貨にしようとして中国は非常に長い間一つの戦略としてそれを追及してきました。自分たちの通貨を世界の通貨としたい、それを果たしたことは大きなことであるし、また、他の新興市場にとっても意味を持つでしょう。というのは、これまで先進国の通貨だけが SDR バスケットに入るという暗黙のルールが破られたのですから。

【小手川氏】以上で本日のシンポジウムを終わりにしたいと思います。お話しいただいた講演者の方々、また、お越しいただいた参加者の皆様、ありがとうございました。